

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

11937

中学校施設維持管理事業（教育施設課）

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政策	4	安全・安心な教育環境の整備
施策	1	安全・安心な教育環境の整備
取組方針	2	学校教育環境の整備

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	教育費		
	項	中学校費		
	目	学校管理費		
	大事業	中学校管理事業		
	中事業	中学校施設維持管理事業（教育施設課）		

事業種別	継続		関連個別計画			
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	教育施設課	別院 雅之 435-1136
事業実施の根拠法令			関連課			

1 事業内容

事業目的	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）			全体事業概要		
	各中学校の維持管理を図る			中学校施設の維持管理事業		
事業内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	
	<ul style="list-style-type: none"> ・消防設備点検業務委託 ・自家用電気工作物保安管理業務委託 ・プール使用前点検業務委託 ・機械警備業務委託 ・樹木剪定業務委託 ・白蟻等害虫駆除業務委託 ・施設の所々修繕及び維持修繕工事 etc 	<ul style="list-style-type: none"> ・消防設備点検業務委託 ・自家用電気工作物保安管理業務委託 ・プール使用前点検業務委託 ・機械警備業務委託 ・樹木剪定業務委託 ・白蟻等害虫駆除業務委託 ・施設の所々修繕及び維持修繕工事 etc 	<ul style="list-style-type: none"> ・消防設備点検業務委託 ・自家用電気工作物保安管理業務委託 ・プール使用前点検業務委託 ・機械警備業務委託 ・樹木剪定業務委託 ・白蟻等害虫駆除業務委託 ・施設の所々修繕及び維持修繕工事 etc 	<ul style="list-style-type: none"> ・消防設備点検業務委託 ・自家用電気工作物保安管理業務委託 ・プール使用前点検業務委託 ・機械警備業務委託 ・樹木剪定業務委託 ・白蟻等害虫駆除業務委託 ・施設の所々修繕及び維持修繕工事 etc 		

2 事業コスト

事業費等（千円）	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	58,698	68,106	109,388	91,100	75,995	76,811	71,092	0	71,092	0
伸び率（%）	△1.1%	△0.2%	86.4%	33.8%	△30.5%	△15.7%	△6.5%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	19,462	19,462	31,409	31,409	24,324	24,324	25,693	0	25,693
	正規職員以外	1,848	1,848	1,412	1,412	1,421	1,421	2,460	0	2,460
	小計	21,310	21,310	32,821	32,821	25,745	25,745	28,153	0	28,153
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	476	616	485	552	29,533	42,660	603	0	603	0
一般財源（税等）	58,222	67,490	108,903	90,548	46,462	34,151	70,489	0	70,489	0
所要人数（人）	正規職員	2.44	2.44	3.93	3.93	3.02	3.02	3.19	0.00	3.19
	正規職員以外	0.74	0.74	0.62	0.62	0.62	0.62	0.48	0.00	0.48
主な予算内訳	所々修繕料30,207千円 管理委託料26,548千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
施設維持管理事業実施校数（分校含む）		校	目標値					
			実績値	18	18	18		
			達成度(%)	0%	0%	%	%	%
施設維持管理事業実施校数（分校含む）		校	目標値					
			実績値	18	18	18		
			達成度(%)	0%	0%	%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる		あまりできない	○ できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<p>校舎については、建設後30年以上を経過しているものが8割を超えるなど総体的に施設の老朽化が進んでおり、予算の制約がある中、緊急性の高い箇所について優先的に所々修繕や維持修繕工事を実施しているが、つぎはぎ的な対策は限界にきており、長寿命化改良、改築等施設の状況に応じた抜本的な対策を実施していく必要がある。</p>
見直し・改善内容	<p>抜本的な対策を実施するにあたっては長寿命化に係る個別施設計画を早急に策定しなければならない。 施設が順次、長寿命化改良や改築により更新されれば、所々修繕等の規模が縮小していくものと考えているが、当面は現状維持で事業を継続する必要がある。</p>